

令和 6 年中の危険物施設等における事故概要

予 防 部 危 険 物 課

- ※ 1 「令和 6 年中」とは「令和 6 年 1 月から令和 6 年 12 月まで」を示しています。
- ※ 2 「製造所等」とは「製造所、貯蔵所及び取扱所」を示しており、「危険物施設等」とは「製造所等、仮貯蔵
仮取扱所、無許可施設、運搬車両、少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所及び高圧ガス関係施設」を
示しています。
- ※ 3 小数点以下の数値は四捨五入しており、個々の数値の和が合計と一致しない場合があります。
- ※ 4 表中の符号「▲」は、減少を示しています。
- ※ 5 「少量危険物貯蔵取扱所」及び「指定可燃物貯蔵取扱所」は届出義務のあるものを指します。

目 次

1	事故件数及び死傷者の発生状況の推移	1
2	施設区分別の事故発生状況	2
3	発生要因及び発生原因別の事故発生状況	3
4	危険物施設の深刻度評価指標別の事故発生状況	7
5	令和6年中の事故の傾向	9
6	異常現象の発生状況	12
7	全事故の概要等	13

1 事故件数及び死傷者の発生状況の推移

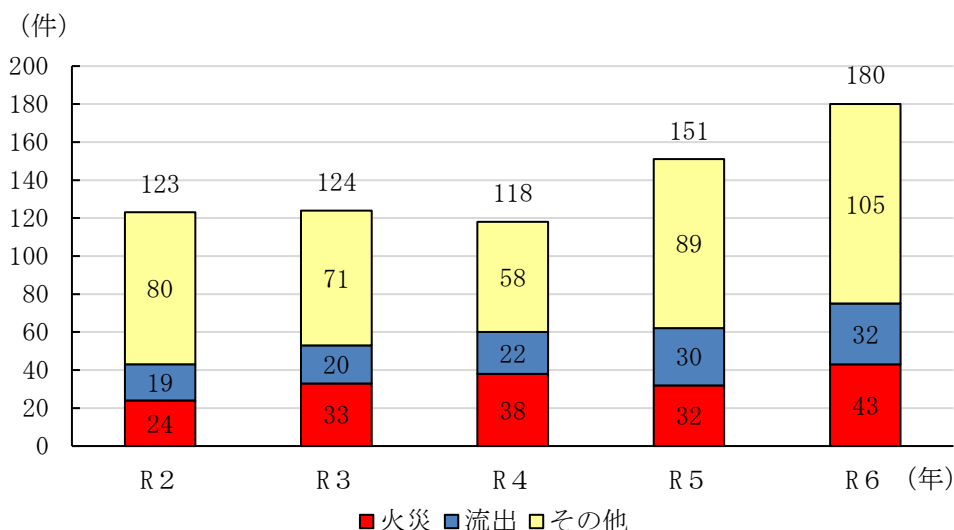
令和6年中に発生した危険物施設等における事故件数は180件で、前年から29件増加となっています。火災事故が43件（23.9%、前年比11件増加）、流出事故が32件（17.8%、前年比2件増加）、その他の事故が105件（58.3%、前年比16件増加）となっています（第1表及び第1図参照）。

これら危険物施設等における事故で、死者は0人（前年比1人減少）、負傷者が12人（前年比5人減少）発生しています（第1表及び第2図参照）。

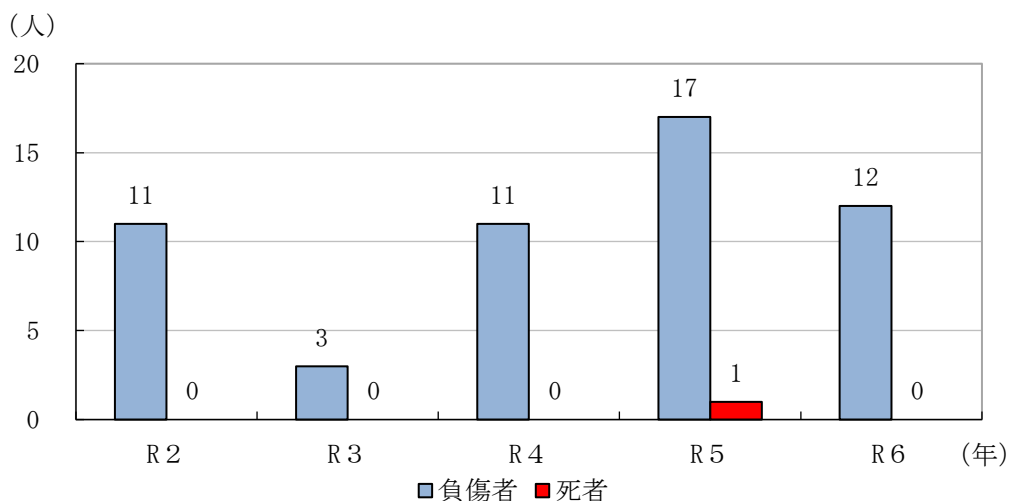
第1表 危険物施設等における事故発生状況の推移（最近5年間）

年 別	合 計	火 災 (件)	流 出 (件)	そ の 他 (件)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
R2(2020)	123	24	19	80	0	11
R3(2021)	124	33	20	71	0	3
R4(2022)	118	38	22	58	0	11
R5(2023)	151	32	30	89	1	17
R6(2024)	180	43	32	105	0	※12
前年比	29	11	2	16	▲1	▲5

※傷者の発生した事故の概要について、7、(4)にとりまとめています。



第1図 危険物施設等における事故件数の推移（最近5年間）



第2図 危険物施設等における事故による死傷者数の推移（最近5年間）

2 施設区分別の事故発生状況

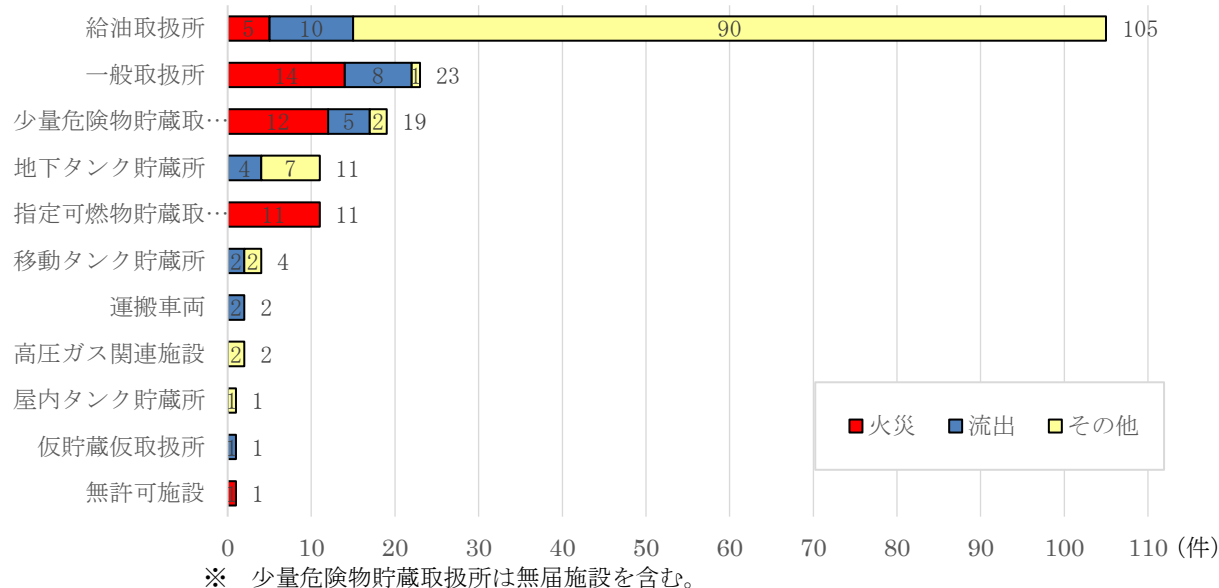
施設区分別の事故発生状況をみると、製造所等で発生した事故が 144 件（80.0%、前年比 21 件増加）で事故全体の約 8 割を占めています。

また、給油取扱所が 105 件（58.3%、前年比 10 件増加）で最も多く、全体の約 6 割を占めています。次いで一般取扱所 23 件（12.8%）、少量危険物貯蔵取扱所が 19 件（10.6%）となっています（第 2 表及び第 3 図参照）。

第 2 表 施設区分別の事故件数の推移（最近 5 年間）

年	別	R2	R3	R4	R5	R6	前年比
施設区分別	製造所	製造所	1	1	0	0	0
		貯蔵	0	0	0	0	0
		屋内	0	0	0	0	0
		屋外タンク	3	1	2	2	▲2
		屋内タンク	2	2	0	1	0
		地下タンク	7	8	6	7	4
		簡易タンク	0	0	0	0	0
		移動タンク	2	0	1	3	1
		屋外	0	0	0	0	0
		取扱所	73	74	61	95	10
	等	給油	0	0	0	0	0
		販売	0	0	0	0	0
		移送	1	0	0	0	0
		一般	12	13	14	15	8
		小計	101	99	84	123	21
		仮貯蔵仮取扱所	0	0	0	0	1
		無許可施設	1	1	2	0	1
		運搬車両	5	5	3	2	0
		少量危険物貯蔵取扱所※	4(1)	11(2)	12(5)	14(4)	5(▲3)
		指定可燃物貯蔵取扱所※	12(1)	8	17(2)	11(0)	0(0)
		高圧ガス関係施設	0	0	0	1	2
		合計	123	124	118	151	29

※ 少量危険物貯蔵取扱所及び指定可燃物貯蔵取扱所欄の（ ）内は内数で、無届の施設における件数を示しています。



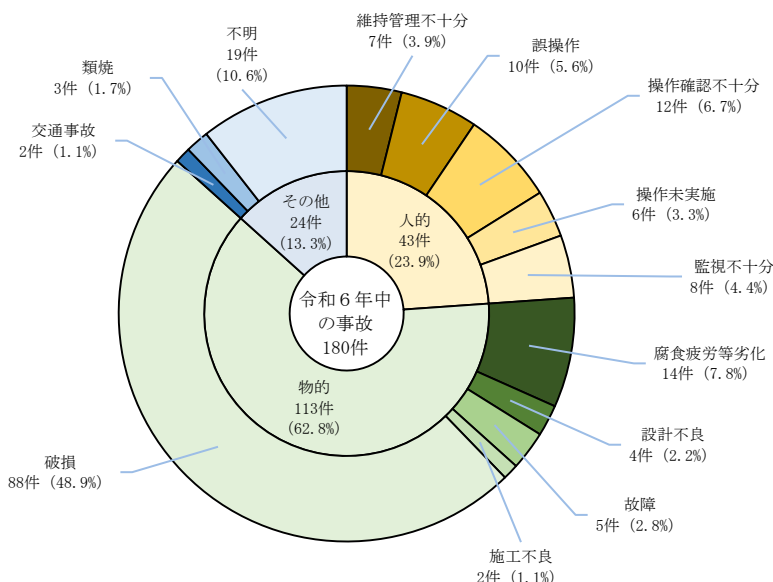
第 3 図 施設区分別に発生した事故種別の内訳（令和 6 年中）

3 発生要因及び発生原因別の事故発生状況

(1) 全事故（180 件）の内訳

事故を発生要因別にみると、物的要因が 113 件（62.8%）で最も多く、次いで人的要因が 43 件（23.9%）、その他の要因が 24 件（13.3%）となっています。

また、発生原因別では、「破損」が 88 件（48.9%）で最も多く、次いで「不明」が 19 件（10.6%）、「腐食疲労等劣化」が 14 件（7.8%）となっています（第 4 図及び第 3 表参照）。



第 4 図 発生要因と発生原因（令和 6 年中）

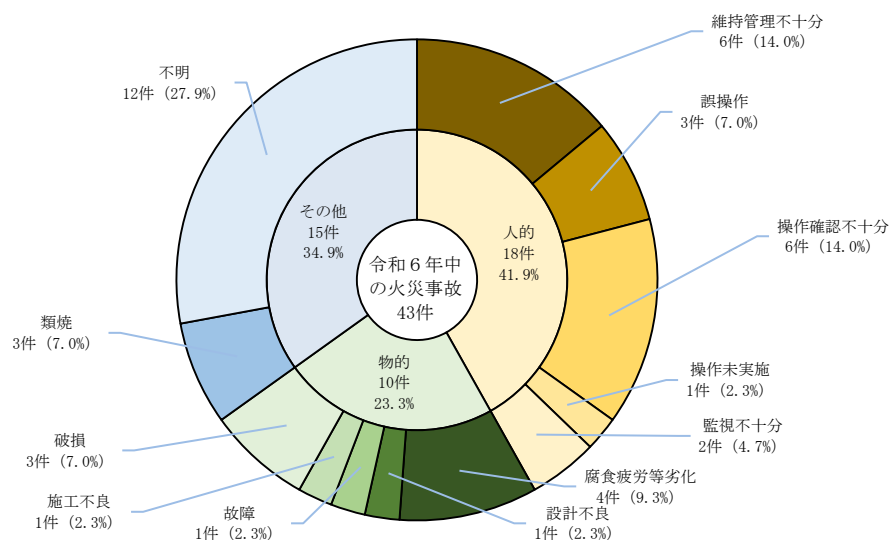
第 3 表 施設区分別の発生要因と発生原因（令和 6 年中）

施設区分		製造所	貯蔵所							取扱所				製造所等小計	仮貯蔵仮取扱所	無許可施設	運搬車両	少量危険物貯蔵取扱所	指定可燃物貯蔵取扱所	高圧ガス関連施設	合計
			屋内	屋外	屋内	地下	簡易	移動	屋外	給油	販売	移送	一般								
人的要因	維持管理不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	0	0	0	1	1	1	7
	誤操作	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	5	0	0	0	4	1	0	10
	操作確認不十分	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	3	6	0	0	1	3	2	0	12
	操作未実施	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	4	0	0	1	0	0	1	6
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	2	8	0	0	0	0	0	0	8
	小計	0	0	0	0	1	0	1	0	14	0	0	11	27	0	0	2	8	4	2	43
物的要因	腐食疲労等劣化	0	0	0	0	1	0	1	0	4	0	0	7	13	0	0	0	0	1	0	14
	設計不良	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	4
	故障	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	5
	施工不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
	破損	0	0	0	0	2	0	0	0	78	0	0	3	83	1	0	0	3	1	0	88
	小計	0	0	0	1	6	0	1	0	84	0	0	12	104	1	0	0	6	2	0	113
その他	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	地震等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	8	0	1	0	5	5	0	19
	小計	0	0	0	0	4	0	2	0	7	0	0	0	13	0	1	0	5	5	0	24
合計		0	0	0	1	11	0	4	0	105	0	0	23	144	1	1	2	19	11	2	180

(2) 火災事故（43 件）の内訳

火災事故 43 件を発生要因別にみると、人的要因が 18 件（41.9%）、物的要因が 10 件（23.3%）、その他の要因が 15 件（34.9%）となっています。

発生原因別にみると、人的要因では「維持管理不十分」及び「操作確認不十分」がそれぞれ 6 件（14.0%）で最も多く、次いで「誤操作」が 3 件（7.0%）となっています。物的要因では「腐食疲労等劣化」が 4 件（9.3%）で、次いで「破損」が 3 件（7.0%）となっています。その他の要因では「不明」が 12 件（27.9%）と、最も多く、次いで「類焼」が 3 件（7.0%）となっています（第 5 図及び第 4 表参照）。



第 5 図 火災事故の発生要因と発生原因（令和 6 年中）

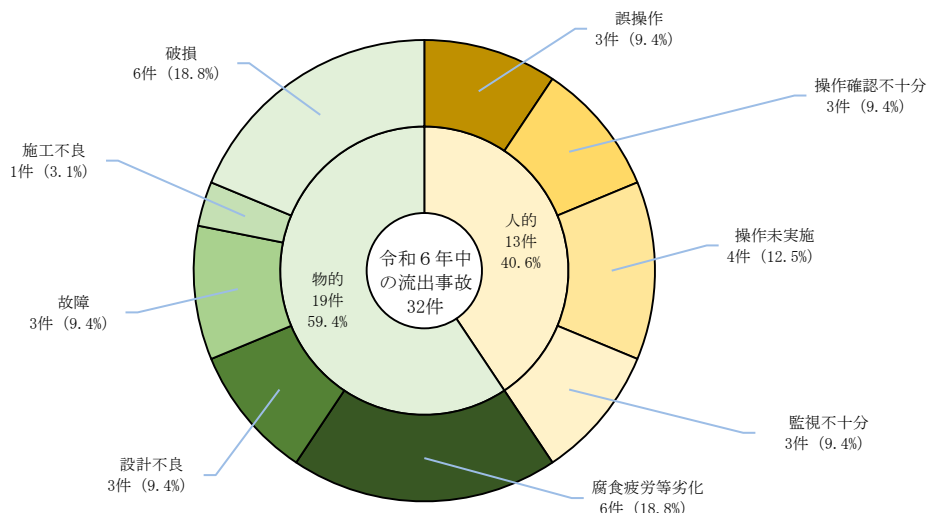
第 4 表 施設区分別の火災事故の発生要因と発生原因（令和 6 年中）

施設区分		製造所	貯蔵所						取扱所				製造所等小計	仮貯蔵仮取扱所	無許可施設	運搬車両	少量危険物貯蔵取扱所	指定可燃物貯蔵取扱所	高圧ガス関連施設	合計	
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	移送									一般
人的要因	維持管理不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	0	0	0	1	1	0	6
	誤操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	3
	操作確認不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	2	0	6
	操作未実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	8	9	0	0	0	5	4	0	18
物的要因	腐食疲労等劣化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	1	0	4
	設計不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	故障	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	施工不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
	破損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	3
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0	2	2	0	10
その他	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	地震災害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	5	5	0	12
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	1	0	5	5	0	15
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	14	19	0	1	0	12	11	0	43

(3) 流出事故（32 件）の内訳

流出事故 32 件を発生要因別にみると、人的要因が 13 件（40.6%）、物的要因が 19 件（59.4%）となっています。

発生原因別でみると、人的要因では「操作未実施」が 4 件（12.5%）、「誤操作」、「操作確認不十分」及び「監視不十分」がそれぞれ 3 件（9.4%）となっています。物的要因では「腐食疲労等劣化」及び「破損」がそれぞれ 6 件（18.8%）、「設計不良」及び「故障」がそれぞれ 3 件（9.4%）、「施工不良」が 1 件（3.1%）となっています。（第 6 図及び第 5 表参照）。



第 6 図 流出事故の発生要因と発生原因（令和 6 年中）

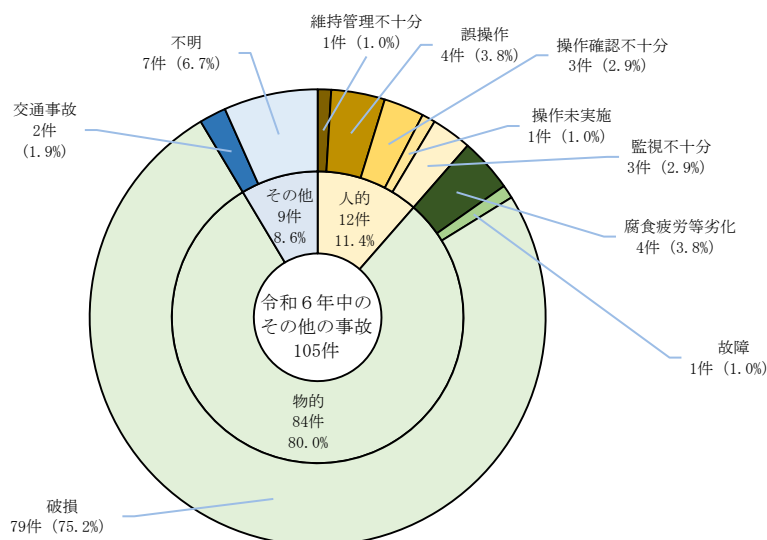
第 5 表 施設区別の流出事故の発生要因と発生原因（令和 6 年中）

施設区分		製造所	貯蔵所						取扱所				製造所等小計	仮貯蔵仮取扱所	無許可施設	運搬車両	少量危険物貯蔵取扱所	指定可燃物貯蔵取扱所	合計
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋内	給油	販売	移送	一般						
人的要因	維持管理不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	誤操作	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	3
	操作確認不十分	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	3
	操作未実施	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	1	0	4
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	3
	小計	0	0	0	0	1	0	1	0	6	0	0	2	10	0	0	2	1	13
物的要因	腐食疲労等劣化	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4	6	0	0	0	0	6
	設計不良	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
	故障	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1	3
	施工不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	破損	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	3	6
	小計	0	0	0	0	3	0	1	0	4	0	0	6	14	1	0	0	4	19
その他	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地震等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	4	0	2	0	10	0	0	8	24	1	0	2	5	32

(4) その他の事故（105 件）の内訳

その他の事故 105 件を発生要因別にみると、物的要因が 84 件（80.0%）と最も多く、人的要因 12 件（11.4%）、その他の要因は 9 件（8.6%）となっています。

発生原因別でみると、人的要因では「誤操作」が 4 件（3.8%）と最も多く、次いで「操作確認不十分」及び「監視不十分」がそれぞれ 3 件（2.9%）となっています。物的要因では「破損」が 79 件（75.2%）と最も多く、次いで「腐食疲労等劣化」が 4 件（3.8%）となっています。その他の要因では「不明」が 7 件（6.7%）、交通事故が 2 件（1.9%）となっています（第 7 図及び第 6 表参照）。



第 7 図 その他の事故の発生要因と発生原因（令和 6 年中）

第 6 表 施設区分別のその他の事故の発生要因と発生原因（令和 6 年中）

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所				製造所等小計	仮貯蔵仮取扱所	無許可施設	運搬車両	少量危険物貯蔵取扱所	指定可燃物貯蔵取扱所	高圧ガス関連施設	合計
		屋内	屋外	屋内	地下	簡易	移動	屋外	給油	販売	移送	一般								
人的要因	維持管理不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	誤操作	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	4
	操作確認不十分	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	3
	操作未実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	小計	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	1	8	0	0	0	2	0	2	12
物的要因	腐食疲労等劣化	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
	設計不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	故障	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	施工不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	破損	0	0	0	0	2	0	0	77	0	0	0	79	0	0	0	0	0	0	79
	小計	0	0	0	1	3	0	0	80	0	0	0	84	0	0	0	0	0	0	84
その他	交通事故	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	地震等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	7
	小計	0	0	0	0	4	0	2	3	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	9
合計		0	0	0	1	7	0	2	90	0	0	1	101	0	0	0	2	0	2	105

4 危険物施設の深刻度評価指標別の事故発生状況

消防庁が発出した「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について（平成28年11月2日付け消防危第203号消防庁危険物保安室長通知）」及び「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標の一部改正について（令和2年12月7日付け消防危第287号消防庁危険物保安室長通知）」により、製造所等における火災事故及び流出事故の深刻度評価指標が、第7表及び第8表のとおり示され、これらの表で示される評価指標のうち、1つ以上で深刻度レベル1となる事故を「重大事故」と定義し、全ての評価指標で深刻度レベルが4となる事故を「軽微な事故」と定義しています。

第7表 火災事故に係る深刻度評価指標

＜人的被害指標＞		＜影響範囲指標＞※1		＜収束時間指標＞※2	
深刻度レベル	内容	深刻度レベル	内容	深刻度レベル	内容
1	死者が発生	1	事業所外に物的被害が発生	1	4時間以上
2	重症者または中等症者が発生	2	事業所内の隣接施設に物的被害が発生	2	2時間～4時間未満
3	軽症者が発生	3	施設装置建屋内のみに物的被害が発生	3	30分～2時間未満
4	軽症者なし	4	設備機器内のみに物的被害が発生	4	30分未満

※1 移動タンク貯蔵所が荷卸し先等の事業所内に在る場合、「事業所」を「当該移動タンク貯蔵所が在る事業所」と読み替える。

※2 収束時間は事故発生から鎮圧までの時間とする。事故発生日時が不明の場合は、事故発見から鎮圧までとする。

第8表 流出事故に係る深刻度評価指標

＜人的被害指標＞※1		＜流出被害指標＞※2、※4					
深刻度 レベル	内容	内容		指定数 量の倍 数が10 以上	指定数 量の倍 数が10 未満～ 1以上	指定数 量の倍 数が1 未満～ 0.1以上	指定数 量の倍 数が0.1 未満
		内容		深刻度レベル			
1	死者が発生	河川や海域に危 険物が流出する 等、事業所外へ広 範囲に流出	深刻度 レベル	1	1	2	3
2	重症者または中 等症者が発生	事業所周辺のみ 流出※3		1	2	3	3
3	軽症者が発生	事業所内の隣接 施設へ流出		2	3	3	4
4	軽症者なし	施設装置建屋内 のみに流出		3	3	4	4

※1 交通事故による死傷者は除く。

※2 移動タンク貯蔵所が荷卸し先等の事業所内に在る場合、「事業所」を「当該移動タンク貯蔵所が在る事業所」と読み替える。

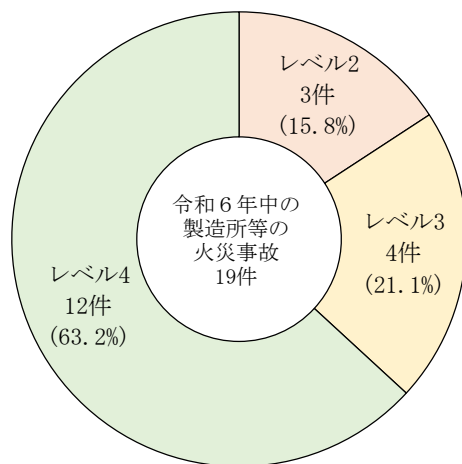
※3 事業所敷地境界線から100m程度の範囲にとどまるもの。また、流出範囲の記載のない場合は事業所外に流出量100L程度。

※4 指定数量の倍数は流出・漏えいした「危険物」の指定数量の倍数を合計した数。

当該深刻度評価指標に従い、令和6年中に発生した製造所等における火災事故及び流出事故を分析した結果は、以下のとおりです。

(1) 火災事故の状況

令和6年中に発生した製造所等における火災事故 19 件を深刻度評価指標別にみると、重大事故は発生せず、軽微な事故が 12 件（63.2%）発生しました（第8図及び第9表参照）。



第8図 深刻度評価指標別の火災事故発生状況

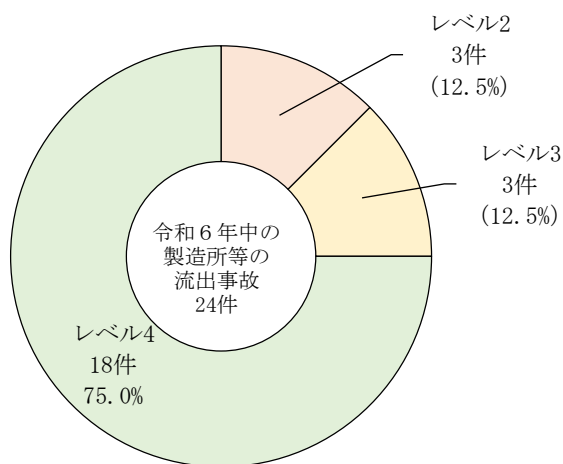
第9表 深刻度評価指標別の火災事故発生状況（施設区分別）

施設区分	深刻度評価指標※				重大事故の割合 (%)	軽微な事故の割合 (%)
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4		
給油取扱所	0	0	0	5	0.0	100.0
一般取扱所	0	3	4	7	0.0	50.0
合 計	0	3	4	12	0.0	63.2

※各事故において、最もレベルが高い指標

(2) 流出事故の状況

令和6年中に発生した製造所等における流出事故 24 件を深刻度評価指標別にみると、重大事故は発生せず、軽微な事故が 18 件（75.0%）発生しています（第9図及び第10表参照）。



第9図 深刻度評価指標別の流出事故発生状況

第10表 深刻度評価指標別の流出事故発生状況（施設区分別）

施設区分	深刻度評価指標※				重大事故の割合 (%)	軽微な事故の割合 (%)
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4		
地下タンク貯蔵所	0	2	0	2	0.0	50.0
移動タンク貯蔵所	0	0	1	1	0.0	50.0
給油取扱所	0	0	1	9	0.0	90.0
一般取扱所	0	1	1	6	0.0	75.0
合 計	0	3	3	18	0.0	75.0

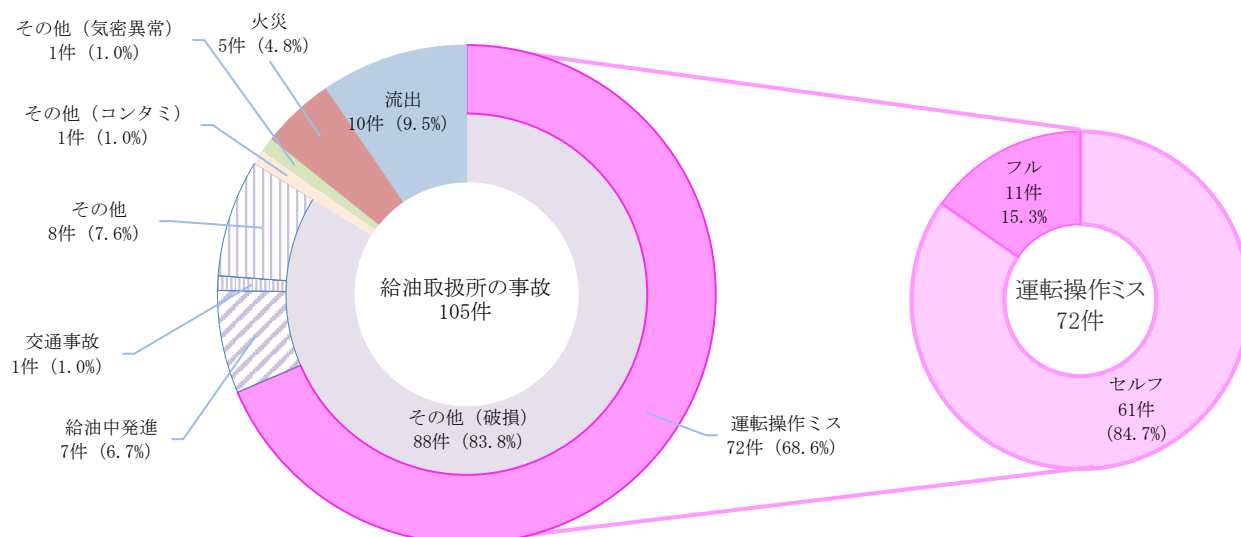
※各事故において、最もレベルが高い指標

5 令和6年中の事故の傾向

(1) 給油取扱所における車両の運転操作ミスによる破損事故件数の増加

給油取扱所における事故件数が105件(58.3%)と総件数180件に対し約6割を占めています。給油取扱所における事故のうち、車両の運転操作ミスによる破損事故が72件(68.6%)でした。

運転操作ミス72件のうち、セルフスタンドで発生したものが61件(84.7%)であり、車両の運転操作ミスによる給油取扱所の破損事故発生件数は、近年増加傾向にあります(第10及び第11図参照)。



第10図 給油取扱所における事故発生状況(令和6年中)



第11図 車両の運転操作ミスによる破損事故件数の推移(最近10年)

車両の運転操作ミスによる事故 72 件の内訳をみると、車両区分では乗用車が 53 件 (73.6%)、トラック等大型車両が 16 件 (22.2%)、不明が 3 件 (4.2%) となっています (第 11 表参照)。

乗用車の事故発生状況をみると、施設進入時に発生した事故が 23 件 (43.4%)、施設退出時に発生した事故が 7 件 (13.2%)、その他の移動時に発生した事故が 23 件 (43.4%) となっており、施設進入時及びその他の移動をした際の事故が多くなっています。また、接触箇所別にみると、固定給油 (注油) 設備本体及びその他の設備がそれぞれ 11 件 (20.8%) と最も多く、次いで給油ノズル等が 10 件 (18.9%) となっています。

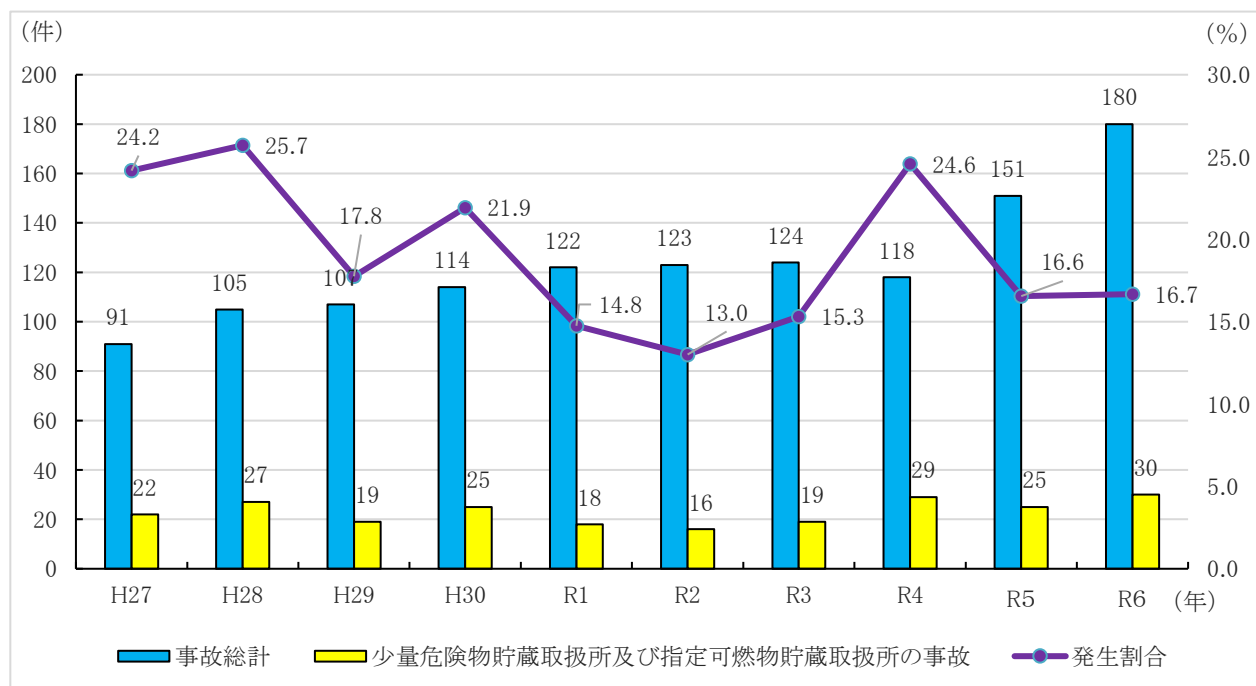
トラック等大型車両の事故発生状況をみると、施設進入時に発生した事故が 5 件 (31.3%)、施設退出時に発生した事故が 7 件 (43.8%)、その他の移動時に発生した事故が 4 件 (25.0%) となっており、乗用車とは異なり、施設退出時の事故が多くなっています。また、接触箇所別にみると、給油ノズル等が 5 件 (31.3%) と最も多く、次いで固定給油 (注油) 設備本体、ガードポール等及びその他の設備がそれぞれ 3 件 (18.8%) となっています。

第 11 表 給油取扱所における車両の運転操作ミスによる破損事故発生状況

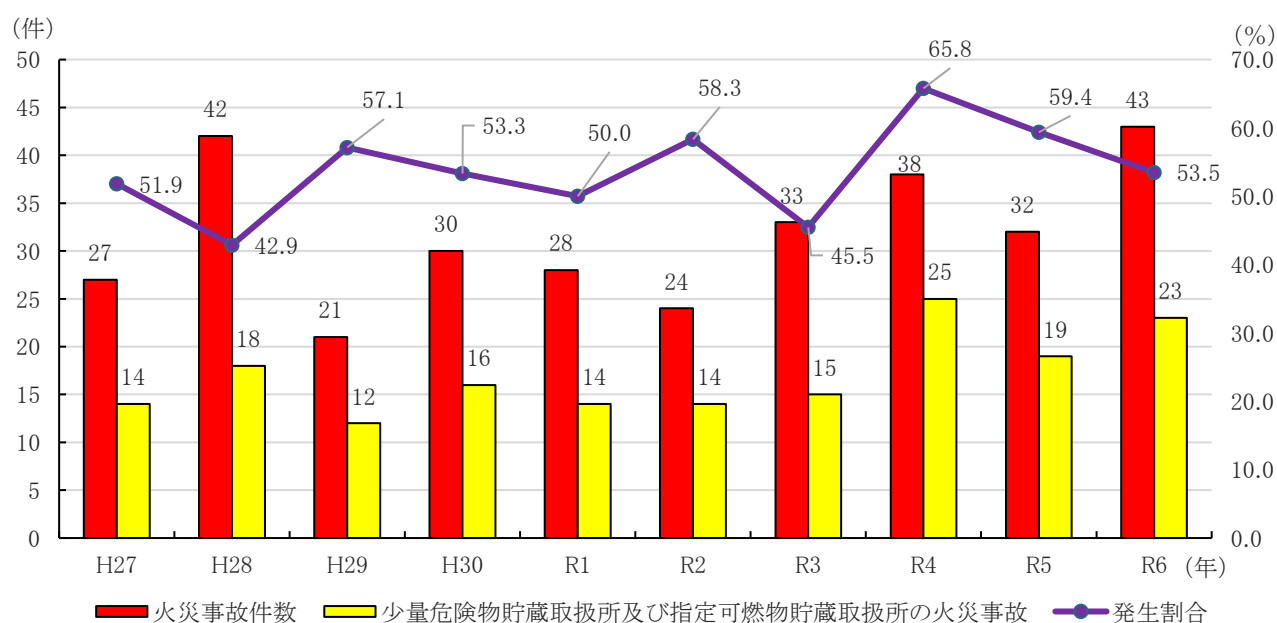
	車 両 区 分	乗 用 車				トラック等大型車				不 明	合 計
区 分	発生状況 接 触 箇 所	施設 進 入 時	施設 退 出 時	そ の 他	小 計	施設 進 入 時	施設 退 出 時	そ の 他	小 計		
セ ル フ	固定給油（注油）設備本体	5	1	3	9	1	1	0	2	1	12
	給 油 ノ ズ ル 等	8	1	0	9	1	2	2	5	1	15
	ガ ー ド ポ ー ル 等	4	0	2	6	0	3	0	3	0	9
	建 築 物 ・ 防 火 塀 等	0	0	6	6	0	0	0	0	0	6
	洗 車 機	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2
	キ ャ ノ ピ ー 等	1	0	2	3	1	0	1	2	0	5
	看 板	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 設 備	2	3	5	10	1	0	1	2	0	12
小 計	20	5	20	45	4	6	4	14	2	61	
フ ル	固定給油（注油）設備本体	2	0	0	2	1	0	0	1	0	3
	給 油 ノ ズ ル 等	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
	ガ ー ド ポ ー ル 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建 築 物 ・ 防 火 塀 等	1	1	1	3	0	0	0	0	0	3
	洗 車 機	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
	キ ャ ノ ピ ー 等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	看 板	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 設 備	0	1	0	1	0	1	0	1	0	2
小 計	3	2	3	8	1	1	0	2	1	11	
自 家 用	固定給油（注油）設備本体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	給 油 ノ ズ ル 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガ ー ド ポ ー ル 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建 築 物 ・ 防 火 塀 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	洗 車 機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	キ ャ ノ ピ ー 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	看 板	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 設 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		23	7	23	53	5	7	4	16	3	72

(2) 少量危険物貯蔵取扱所及び指定可燃物貯蔵取扱所における事故の発生状況の推移

火災予防条例で規制されている少量危険物貯蔵取扱所及び指定可燃物貯蔵取扱所における事故は、30件と、昨年と比較し5件増加しており、過去10年間で最多となっています。少量危険物貯蔵取扱所及び指定可燃物貯蔵取扱所における火災事故は、23件と昨年と比較して4件増加しており、全体の危険物施設等の火災事故43件に対する割合（53.5%）は昨年よりも減少しているものの、発生件数としては過去10年間で2番目に多い件数となっています。（第12図、第13図参照）。



第12図 少量危険物貯蔵取扱所及び指定可燃物貯蔵取扱所の事故発生推移（最近10年間）



第13図 少量危険物貯蔵取扱所及び指定可燃物貯蔵取扱所の火災事故発生推移（最近10年間）

6 異常現象の発生状況

異常現象とは、石油コンビナート等災害防止法（昭和 50 年法律第 84 号）第 23 条に規定される特定事業所における出火、石油等の漏えいその他の異常な現象をいいます。

平成 30 年 8 月に東京国際空港地区が石油コンビナート等特別防災区域に指定されたことに伴い、当該区域に所在する特定事業所において、その事業の実施を統括管理する者は、当該特定事業所における異常現象の発生について、通報しなければならないこととなりました。

令和 6 年中に異常現象は 2 件発生しています。

第 12 表 令和 6 年中に発生した異常現象

施設区分	覚知月	事故種別	事故概要
給油取扱所	1 月	異常現象 (流出)	航空機に燃料を給油していたところ、航空機側の燃料タンクのエアベントが開いていたことにより、燃料が約 20 L 流出したものである。
給油取扱所	9 月	異常現象 (流出)	航空機の緊急燃料放出の点検作業終了後、燃料をセンタータンクからメインタンクに戻す際に右翼のフューエルダンピングノズルの耐圧バルブの閉鎖異常により、右翼端のノズルから燃料が約 50 L 流出したものである。